

(第93期)

2016年度 計算書類

王子ホールディングス株式会社

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	380,082	流 動 負 債	335,202
現金及び預金	4,442	買掛金	23
営業未収入金	173	短期借入金	264,627
販売用不動産	14	コマーシャル・ペーパー	2,000
繰延税金資産	875	1年内償還予定の社債	40,000
短期貸付金	367,237	リース債務	0
未収入金	7,480	未払金	17,760
その他	199	未払費用	2,701
貸倒引当金	△340	未払法人税等	1,456
固 定 資 産	777,413	関係会社株式譲渡損失 引当金	1,200
(有形固定資産)	(101,834)	その他	5,432
建物	18,952	固 定 負 債	454,048
構築物	368	社債	80,000
機械及び装置	596	長期借入金	360,776
車両運搬具	0	リース債務	1
工具、器具及び備品	868	繰延税金負債	3,459
土地	42,885	退職給付引当金	2,520
林地	15,642	長期預り金	4,875
植林立木	22,328	その他	2,415
リース資産	2	負 債 合 計	789,251
建設仮勘定	190	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(81)	株 主 資 本	341,783
ソフトウェア	18	(資本金)	(103,880)
その他	63	(資本剰余金)	(108,640)
(投資その他の資産)	(675,497)	資本準備金	108,640
投資有価証券	76,930	(利益剰余金)	(143,198)
関係会社株式	518,212	利益準備金	24,646
出資金	2	その他利益剰余金	
関係会社出資金	5,804	固定資産圧縮積立金	15,833
長期貸付金	74,385	海外投資等損失準備金	36
長期前払費用	1,128	別途積立金	101,729
その他	613	繰越利益剰余金	952
貸倒引当金	△1,579	(自己株式)	(△13,935)
資 産 合 計	1,157,495	評価・換算差額等	26,194
		その他有価証券評価差額金	26,591
		繰延ヘッジ損益	△397
		新株予約権	266
		純 資 産 合 計	368,244
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,157,495

損 益 計 算 書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	営	業	収	益		27,741
	営	業	費	用		
	一	般	管	理	費	15,465
	そ		の		他	2,670
	営	業		利	益	9,605
営	業	外	収	益		8,174
	受	取	利	息	及	び
					配	当
					金	6,360
	ブ	ラ	ン	ド	維	持
					収	入
					入	1,425
	雑		収		入	金
						387
営	業	外	費	用		9,931
	支		払		利	息
						5,007
	為		替		差	損
						2,177
	ブ	ラ	ン	ド	維	持
					経	費
						1,527
	雑		損		失	金
						1,220
	経		常		利	益
						7,847
特		別		利	益	10,602
	固	定	資	産	売	却
					益	7,727
	投	資	有	価	証	券
					売	却
					益	2,874
特		別		損	失	6,431
	関	係	会	社	株	式
					評	価
					損	3,336
	関	係	会	社	株	式
					譲	渡
					損	失
					引	当
					金	繰
					入	額
						1,243
	減		損		損	失
						1,111
	そ		の			他
						739
	税	引	前	当	期	純
					利	益
						12,018
	法	人	税	、	住	民
					税	及
					び	事
					業	税
						2,318
	法	人	税	等	調	整
					額	
						166
	当		期	純	利	益
						9,532

株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金								
		資本準備金	その 資本 剰余金	其 他 剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計		
						固定資産圧縮 積立金	海外投資等 損失準備金	別 積立金	途 金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	103,880	108,640	1,240	109,880	24,646	17,791	293	101,729	26,940	171,401	△42,957	342,206	
当 期 変 動 額													
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,958			1,958	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩							△256		256	—		—	
剰 余 金 の 配 当									△9,905	△9,905		△9,905	
当 期 純 利 益									9,532	9,532		9,532	
自 己 株 式 の 取 得										—	△591	△591	
自 己 株 式 の 処 分			△193	△193						—	736	542	
自 己 株 式 の 消 却			△28,876	△28,876						—	28,876	—	
利益剰余金から資本剰余金へ の振替			27,830	27,830					△27,830	△27,830		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										—		—	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,240	△1,240	—	△1,958	△256	—	△25,988	△28,203	29,021	△422	
当 期 末 残 高	103,880	108,640	—	108,640	24,646	15,833	36	101,729	952	143,198	△13,935	341,783	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	そ の 有 価 値 差 額	繰延ヘッジ 損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	19,999	△474	19,524	260	361,991
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
海外投資等損失準備金の取崩					—
剰 余 金 の 配 当					△9,905
当 期 純 利 益					9,532
自 己 株 式 の 取 得					△591
自 己 株 式 の 処 分					542
自 己 株 式 の 消 却					—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	6,592	77	6,669	5	6,675
当 期 変 動 額 合 計	6,592	77	6,669	5	6,253
当 期 末 残 高	26,591	△397	26,194	266	368,244

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	……………移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	……………定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
無形固定資産	……………定額法
リース資産	……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
関係会社株式譲渡損失引当金	……………関係会社株式の譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
債務保証損失引当金	……………債務保証等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
退職給付引当金	……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

4. ヘッジ会計の方法 ……特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理 ……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 ……連結納税制度を適用しています。

6. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当事業年度から適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による計算書類への影響は軽微です。

7. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(役員向け株式交付信託に関する会計処理について)

役員向け株式交付信託に関する会計処理については、連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

8. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において「営業外損失」の「その他」に含めていた「為替差損」については、重要性が増したため、当事業年度は独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「為替差損」は192百万円であります。

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」については、重要性が増したため、当事業年度は独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「減損損失」は20百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

林地	159百万円
植林立木	296百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	614百万円
計	<u>1,071百万円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,950百万円
--------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

51,784百万円 (減損損失累計額を含む)

3. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	374,083百万円
関係会社に対する長期金銭債権	74,451百万円
関係会社に対する短期金銭債務	172,322百万円
関係会社に対する長期金銭債務	4百万円

4. 保証債務等

江蘇王子製紙有限公司	23,514百万円
PT. Korintiga Hutani	4,892百万円
その他	7,426百万円
計	<u>35,833百万円</u>

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益	27,330百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	14,873百万円
うち関係会社からの受取配当収入	8,381百万円
その他	4,075百万円
関係会社に対する営業費用	11,573百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	7,619百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	24,460,925株
------	-------------

(注) 当事業年度末の自己株式の普通株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,215,000株含まれています。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

分割に伴う子会社株式	15,095	百万円
投資有価証券	8,201	
退職給付引当金	771	
貸倒引当金	587	
繰越欠損金	537	
関連会社株式譲渡損失引当金	370	
繰延ヘッジ損益	175	
その他	1,617	
繰延税金資産小計	27,357	
評価性引当額	△11,068	
繰延税金資産合計	16,288	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△11,573	百万円
固定資産圧縮積立金	△6,989	
その他	△310	
繰延税金負債合計	△18,873	
繰延税金負債の純額	△2,584	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、研究機器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
連結 子会社	王子マテリア ㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	—	—	短期 貸付金	68,318
					資金借入 (借入増) (注1)	12,009	短期 借入金	16,886
					経営指導料 (注2)	4,427	—	—
連結 子会社	森紙業㈱	間接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係	資金借入 (借入増) (注1)	900	短期 借入金	14,700
連結 子会社	王子イメージ ングメディア ㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	—	—	短期 貸付金	16,900
					資金借入 (借入減) (注1)	△773	短期 借入金	10,763
					経営指導料 (注2)	484	—	—
連結 子会社	王子エフテッ クス㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△6,648	短期 貸付金	16,550
					資金借入 (借入減) (注1)	△1,031	—	—
連結 子会社	王子グリーン リソース㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△3,971	短期 貸付金	24,334
連結 子会社	王子製紙㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	—	—	短期 貸付金	153,000
					—	—	長期 貸付金	46,224
					資金借入 (借入増) (注1)	16,933	短期 借入金	54,152
					経営指導料 (注2)	4,595	—	—
					受取利息	2,101	—	—
連結 子会社	王子不動産㈱	間接： 100.0%	当社役員が 兼任	当社の保有する 資産の活用 資金貸借関係	—	—	短期 貸付金	15,296
					資金借入 (借入増) (注1)	2,077	短期 借入金	5,236
連結 子会社	王子マネジメ ントオフィス ㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係 間接業務の委託	人件費 (注4)	4,111	—	—
					業務委託料 (注3)	3,058	—	—
連結 子会社	Oji Oceania Management (NZ) Limited	間接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係	—	—	長期 貸付金	21,285

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 資金の貸付金及び借入金にかかる利息については、市場金利を勘案して合理的に貸付金及び借入金の利率を決定しています。なお、無担保での運用です。
- 注2 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しています。
- 注3 業務委託料については、業務支援の対価として支払っています。
- 注4 王子マネジメントオフィス(株)からの受入出向者にかかる人件費の支払額です。
- 注5 取引金額には消費税及び地方消費税を含めておりません。期末残高には消費税及び地方消費税を含めております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 371円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円63銭 |

(期中平均株式数により算出しています。)

連結配当規制適用会社に関する注記

連結配当規制適用会社

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。